# PRAEVIDENTIA DAILY (9月24日)

## 昨日までの世界:ハト派がハト派の発言

22 日月曜は、米中長期債利回りの低下と共にドルが対円、ユーロおよび対ポンドで軟化した。米中古住宅販売件数が 505 万件と市場予想を下回ったほか、ハト派として知られ常に投票権を持つ Dudley・NY 連銀総裁が「経済の力強さの一段の確証を得るまで利上げを見送るべき」「ドル相場は政策目標ではないが、金融政策の適切さに影響及ぼす可能性」と発言し、利上げを急いでおらず、最近のドル高による金融引締め効果が利上げの決定に影響を与える可能性を示唆し、ハト派姿勢が確認されたことも、米中長期債利回りおよびドルの上値抑制要因となった。ドル/円は 109 円丁度を挟んで一進一退だったが、NY 時間引けにかけて 108 円台へ軟化した。

その他、豪ドルとカナダドルの下落が大きかった。豪ドルに関しては、週末の G20 財務相・中銀総裁会合で楼・中国財務相が景気減速にも拘らずインフラ投資など財政支出の拡大に消極的な姿勢を示したことが悪材料として意識されたようだ。

本邦祝日の23 日は、米国がイラクに加えてシリアでもイスラム国に対する空爆を開始すると発表したことや、ハト派で知られる Kocharlakota ミネアポリス連銀総裁のハト派発言(「インフレ率は 2018 年まで目標の 2%を下回る」「インフレが 2%を下回る状況で利上げすれば FRB の信認低下に繋がる」)を受けた米中長期債利回りの低下の中、ドル/円は一時 108 円台前半へ下落した。もっとも、その後 NY 時間には対その他通貨でのドル高もあって 108 円台後半へ反発した。この間、米株価の下落を眺め NZ ドルや豪ドルが下落、カナダドルもカナダ小売売上高が前月比-0.1%と予想外のマイナスとなったこともあって下落、対コモディティ通貨での米ドル高が継続するかたちとなった。

#### 主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(9月23日)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.0	-0.01	-0.01	+0.00	-0.04	-0.04	+0.00	-0.6	+0.0	+0.1	-0.0
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対数格差
ユーロ/ドル	-0.0	+0.02	+0.01	-0.01	+0.03	-0.01	-0.04	-1.5	-0.6	-0.0	+0.01
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.2	+0.01	-0.00	-0.01	+0.03	-0.01	-0.04	-1.4	-0.6		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.3	-0.06	-0.07	-0.01	-0.05	-0.09	-0.04	-0.6	+0.9	+0.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.9	-0.01	-0.02	-0.01	+0.01	-0.02	-0.04	-0.6	+0.9	+0.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.3	+0.03	-0.01	-0.04	+0.02	-0.04	-0.06	-0.6	+0.1	+0.0	

<sup>(</sup>注)為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。 (出所)トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

### 主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(9月22日)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.2	-0.02	-0.02	+0.00	+0.00	-0.02	-0.02	-0.8	-0.7	-1.0	-1.4
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対数格差
ユーロ/ドル	+0.2	+0.03	+0.00	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	-0.6	-0.8	-1.4	+0.03
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.5	+0.01	-0.02	-0.02	-0.03	-0.05	-0.02	-0.9	-0.8	-	
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.6	-0.03	-0.05	-0.02	-0.05	-0.07	-0.02	-0.8	-1.7	-0.6	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.1	+0.01	-0.01	-0.02	-0.04	-0.06	-0.02	-0.8	-1.7	-0.6	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.7	-0.01	-0.02	-0.01	+0.01	-0.02	-0.03	-0.8	-1.0	-0.6	•

<sup>(</sup>注)為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

<sup>(</sup>出所)トムソン・ロイター、プレビデンティア・ストラテジー

## きょうの高慢な偏見:タカ派の巻き返しはあるか?

きょう明日の注目通貨: USD/JPY↓

きょう明日の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
NZ8 月貿易収支・NZ ドル	7:45	-6.9228 億	-12.75 億	
George カンザスシティ連銀総裁発言	10:15			タカ派、投票権なし
ドイツ9月 Ifo 景況感指数	<b>17:00</b>	106.3	105.7	悪化だと5カ月連続
米 8 月新築住宅販売	23:00	41.2 万件	43.0 万件	
Mester クリーブランド連銀総裁発言	1:15			ややタカ派、投票権あり
Evans シカゴ連銀総裁発言	2:00			ハト派、投票権なし

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日も引き続き、Fed 高官発言が注目だ。Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁と並んで最もハト派の部類に入る Evans シカゴ連銀総裁発言に加えて、今年 6 月 1 日就任と比較的新しい Mester クリーブランド連銀総裁発言 も、9 月 4 日の発言(「Fed は以前と比べ、経済目標に大きく近づいている」)はややタカ派的だったが、投票権があるだけに注目される。先行きの利上げ開始時期とその後の利上げペースに関する発言はもとより、その背景となる景気認識、特に労働市場の改善度合いやインフレに関する発言で、利上げを急ぐ姿勢が示されなければ、109 円台の上値の重さが再び意識され、ドル/円の調整に繋がるとみられる。ドル/円は昨日の調整でも108 円を割っておらず底堅さが意識されていると同時に、一旦 110 円乗せに失敗している。米日 2 年金利差との連動性でみても、109 円超へのドル高円安はやや行き過ぎで、更なる調整の可能性が示唆されている(下図を参照)。米経済指標では新築住宅販売が発表され、前月から増加する予想となっているが、中古住宅販売と比べて規模が小さく、余程大きく予想から乖離しない限り市場を大きく動かす材料とはならないだろう。

ユーロについてはドイツ Ifo 景況感指数が注目され、予想通りだと 5 カ月連続の悪化となり、昨日のユーロ圏総合 PMI (52.3、前月および市場予想を下回った)や ZEW などの大幅悪化と整合的でサプライズではないが (**下図を参照**)、ユーロ圏景気回復のモメンタム失速と今後の量的緩和の必要性が再確認され、ユーロの重石となるだろう。





## ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。 ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジ一株式会社

金融商品取引業者(投資助言・代理業)関東財務局長(金商)第 2733 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641